

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
	日本語コミュニケーション学科	夜・通信	42	0	47	89	7	
	英語コミュニケーション学科	夜・通信			24	66	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.jissen.ac.jp/life/lesson_and_unit/outline.html シラバス検索システムにて、「実務経験のある教員による授業」のチェックボックスにチェックを入れて検索することで、抽出して閲覧することが可能となっている。
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.jissen.ac.jp/school/about/administrators/index.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	株式会社役員	2020年4月 ～ 2024年3月	経営全般
常勤	学校法人役員	2020年4月 ～ 2024年3月	教学事務統括 ダイバーシティ推 進 高大連携協議会
非常勤	公益財団法人役員	2020年4月 ～ 2024年3月	外部視点からの学 園経営への提言
非常勤	法律事務所・弁護士	2020年4月 ～ 2024年3月	外部視点からの学 園経営への提言
非常勤	株式会社役員	2021年4月 ～ 2024年3月	外部視点からの学 園経営への提言
非常勤	一般社団法人役員	2022年5月 ～ 2025年5月	卒業生との連携 外部視点からの学 園経営への提言
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバスの記載内容については、事前に短期大学部運営委員会で確認し、決定しています。毎年度のシラバス作成スケジュールについては、6 月頃に委員会で確認し、11 月から授業担当教員に執筆依頼を行います。執筆依頼の際には、各項目における注意事項を示し、記載内容の充実を図っています。執筆されたシラバスについては、事務局で未記入項目等の簡易的なチェックの後、各授業科目における責任者（学科主任・教務委員等）による第三者チェックを行い、内容・記述等が適正であるか確認し、必要に応じて授業担当教員に修正を依頼しています。シラバスは 3 月上旬に校了し、3 月下旬頃から Web サイト及び教務システムにおいて公開しています。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.jissen.ac.jp/life/lesson_and_unit/outline.html
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>授業科目における評価は、各学生の学修成果について、あらかじめシラバスに示した授業における到達目標と成績評価の方法・基準に基づき、授業担当教員が総合的に判定することで、厳格かつ適正に実施しています。科目の内容や方法に合わせて、試験によるもののほか、レポートやプレゼンテーション、授業への参加度などの評価方法を設定し、その配分 (%) を示しています。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価においては、客観的な指標としてGPAを設定しています。</p> <p>GPAは、成績評価を点数(GP)に換算(+A:4、A:3、B:2、C:1、D・欠・失[不合格]:0)し、「履修科目の単位数×GP」の合計÷履修科目の合計単位数(小数点以下第3位を四捨五入)で算出しています。</p> <p>GPAの算出方法については、全学生に配布される履修要項の他、大学Webサイトで公表しています。</p> <p>また、年2回前期・後期の成績発表後に、授業ごとの成績の分布状況の把握を行い、教員間や授業間での評価基準のばらつき等の問題がないか確認しています。各学生のGPAについても、学部・学科等の所属別に成績の分布状況を把握し、評価が適切か点検しています。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.jissen.ac.jp/life/lesson_and_unit/structure.html</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定については、本学の教育理念に基づき、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を策定し公表しています。ディプロマ・ポリシーでは、「国際的視野」「美の探究」の2つの態度を核に、「研鑽力」「行動力」「協働力」の3つの能力を身につけ、所定の卒業要件単位を修得した者に学位を授与するものとして全学的に定めています。また、各学科においては、更に専門分野に応じた態度・能力等を策定しています。</p> <p>ディプロマ・ポリシーに定める能力については、授業科目の修得の他、本学独自の成長診断テストを実施し、その達成度を測り、学生が成長を実感し、学修意欲を高める取り組みを行っています。</p> <p>最終的な卒業認定は、修得単位数に基づき短期大学部教授会での判定により、学長が決定します。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/policy/conferment.html</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	学校法人 実践女子学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
財産目録	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
事業報告書	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
監事による監査報告(書)	https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html

2. 事業計画 (任意記載事項)

単年度計画 (名称: 2022 度 事業計画書 対象年度: 2022 年度)
公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html
中長期計画 (名称: 中期計画 (2022~2026 年度) 対象年度: 2022 年度)
公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/02-01.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-02.html

(2) 認証評価の結果 (任意記載事項)

公表方法: https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-02.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 日本語コミュニケーション学科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-05.html ）
（概要） 日本語コミュニケーション学科では、日本語・日本文学・日本文化に関する専門教育やビジネススキル教育を共通基盤として、コミュニケーションスキルコース及び情報コミュニケーションコースにおいて専門性の高い実学教育を行い、教養と実務能力を兼ね備えた人材を育成することを目的とします。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/nitikomi/index.html ）
（概要） ディプロマ・ポリシーを実現するために設定したカリキュラムの履修を通して修得した、学識・技能・態度を社会に還元し貢献するために、以下に掲げる能力と態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に「短期大学士（日本語コミュニケーション学）」の学位を授与します。 ・学修を通して自己成長していく力 ・日本語力 ・コミュニケーション力 ・社会人力 ・国際性
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/nitikomi/index.html ）
（概要） 日本語コミュニケーション学科では、日本語・日本文学・日本文化に関する豊かな教養教育と、コミュニケーションスキル、情報スキル、ビジネススキルそして出版メディアに関するスキルを高める専門的な実務教育を行い、学識と実務能力を兼ね備えた人材を育成することを目的としています。そのため能動的な学修の充実を図るために、グループディスカッション、プレゼンテーション、少人数制授業等によるアクティブラーニングを積極的に導入しています。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/nitikomi/index.html ）
（概要） 1 大学教育を通じてどのような力を発展・向上させるのか ①理解力と発信力を高め、社会人として必須の協働力や問題解決力を発展・向上させます。 ②自国の文学と文化を国内外問わず、積極的に発信する力を発展・向上させます。 ③持続的かつ適切・臨機応変に対処する問題解決力を発展・向上させます。 ④修得した自国の文学・文化を発信しようとする積極的な態度と、正しく伝達する語学力を発展・向上させます。 ⑤自ら学ぶ楽しみを知り、絶えず自己を啓発し高める生き方を求め、修得した学識と技能を社会に還元し貢献する、そのような意欲と主体性を持った人間として成長する力を発展・向上させます。 2 入学者に求める意欲 カリキュラムを十分に理解し、意欲的に学ぶ能力を持つとともに、以下に掲げる要件に一

<p>つ以上当てはまる人。</p> <p>①日本文学や日本文化に関心があり、そこに表れた日本人の情緒や感性を深く理解したい</p> <p>②ことばについての知識と理解を深め、日本語4技能を磨き上げたい</p> <p>③人と対面した場面でのコミュニケーションスキルを高めたい</p> <p>④ネットワーク社会におけるコミュニケーションスキルを高めたい</p> <p>⑤社会で通用するビジネススキルを習得し、汎用的能力と協働力を伸ばしたい</p> <p>⑥本や雑誌に興味があり、文章作成能力や出版物の企画編集能力を身につけたい</p> <p>⑦図書館司書の資格や、学科で取得可能な資格を取得して進路選択につなげたい</p> <p>⑧2年間の学びを礎に、4年制大学へ編入してさらに発展的に学びを深めたい</p> <p>3 入学者に求める態度や能力</p> <p>①学科の教育内容をしっかりと理解し、意欲的に学ぼうとする態度と能力を身につけていることが必要です。</p> <p>②新聞をよく読み、社会の仕組みや社会の動向を知ろうとする態度と能力が必要です。</p> <p>③日本語力と表現力を、さらに高めようとする態度が必要です。</p> <p>④文学作品に親しむとともに、日本の文化やことばについて深く理解しようとする態度と能力が必要です。</p> <p>⑤積極的に人と関わり、授業で発言や発表ができるコミュニケーション力が必要です。</p> <p>⑥漢字能力検定準2級以上、あるいはTOEIC L&R/ S&W 625点以上、もしくは実用英語技能検定（CSE2.0）1700以上などの資格を有していれば高く評価します。</p> <p>4 高等学校段階までに培ってきた能力の評価法</p> <p>多様な評価法による入学者選抜制度を実施しています。</p> <p>①一般選抜</p> <p>②高等学校等の学校長の推薦による指定校制学校推薦型選抜</p> <p>③その他の学校推薦型選抜</p> <p>④総合型選抜</p>
--

<p>学部等名 英語コミュニケーション学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/07-05.html）</p>
<p>（概要）</p> <p>観光ビジネスコース及び国際コミュニケーションコースにおいて、英語の運用能力の向上を図るとともに、英米の言語・文学・社会・文化に関する知識や国際社会の諸問題への認識を深めさせることを目的とします。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/eikomi/index.html）</p>
<p>（概要）</p> <p>コミュニケーション力、言語と社会・文化の理解、観光ビジネスの知識と技能、国際コミュニケーションの知識と技能を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/eikomi/index.html）</p>

<p>(概要)</p> <p>カリキュラムは、次の7つから成り立っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニケーションスキルズ 2 ことばと文化 3 学外研修 4 観光ビジネス 5 国際コミュニケーション 6 基礎演習 7 卒業演習
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.jissen.ac.jp/learning/junior_college/eikomi/index.html）</p>
<p>(概要)</p> <p>以下に示す1から4までの大項目に示されている小項目のいずれかに該当する応募者に対して入学を認めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本学の高等教育に求める目標 <ol style="list-style-type: none"> ① コミュニケーション能力 ② 言語と文化の理解 ③ 観光関連産業をはじめとするビジネスへの興味 ④ 国際社会における活動への興味 ⑤ 国際人としてのバランス感覚 2 入学者に求める能力 <ol style="list-style-type: none"> ① 言語運用能力 ② 問題処理能力 ③ 自立性 ④ 地域性と国際性の共存 3 入学者に求める資質 <ol style="list-style-type: none"> ① 教育課程（カリキュラム）の理解 ② 言語に対する意識 ③ 社会との関わり ④ 付随的な事項 4 中等教育までに培ってきた能力の評価 <ol style="list-style-type: none"> ① 一般選抜（筆記等） ② 学校推薦型選抜（面接・小論文等） ③ 総合型選抜

②教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法：https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/index.html</p>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	0人	—					0人
日本語コミュニケーション学科	—	3人	2人	1人	0人	2人	8人
英語コミュニケーション学科	—	4人	3人	0人	0人	1人	8人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
2人		65人					67人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： http://gyoseki.jissen.ac.jp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学期ごとに、学生による授業アンケートとそのフィードバックを行うと共に、授業改善や学生の主体的な学びの促進等の授業改善を目的とした研修会等を計画し、実施しています。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
日本語コミュニケーション学科	80人	77人	96.3%	160人	152人	95.0%	0人	0人
英語コミュニケーション学科	100人	79人	79.0%	200人	183人	91.5%	0人	0人
合計	180人	156人	86.7%	360人	335人	93.1%	0人	0人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
日本語コミュニケーション学科	101人 (100%)	6人 (5.9%)	79人 (78.2%)	16人 (15.8%)
英語コミュニケーション学科	106人 (100%)	17人 (16.0%)	75人 (70.8%)	14人 (13.2%)
合計	207人 (100%)	23人 (11.1%)	154人 (74.4%)	30人 (14.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
国分グループ本社株式会社、横浜信用金庫、昭和信用金庫、クリナップ株式会社、ダイアナ株式会社				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
日本語コミュニケーション学科	101人 (100%)	96人 (95.0%)	1人 (1.0%)	3人 (3.0%)	1人 (1.0%)
英語コミュニケーション学科	119人 (100%)	106人 (89.1%)	4人 (3.4%)	8人 (6.7%)	1人 (0.8%)
合計	220人 (100%)	202人 (91.8%)	5人 (2.3%)	11人 (5.0%)	2人 (0.9%)
(備考) ・その他には、休学による在学期間不足者を含む。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画については、毎年度講義概要（シラバス）に示しています。シラバスについては、学生の修学に役立つよう具体的な記述をすると共に、第三者チェックを行い、内容・記述等が適正であるか確認しています。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
卒業の認定については、本学の教育理念に基づき、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し公表しています。ディプロマ・ポリシーで定めている「国際的視野」「美の探求」の2つの態度を核に、「研鑽力」「行動力」「協働力」の3つの能力を身につけ、所定の卒業要件単位を修得した者に学位を授与します。				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	日本語コミュニケーション学科	64単位	有	半期24単位
	英語コミュニケーション学科	62単位	有	半期24単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法： https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/index.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： https://www.jissen.ac.jp/life/institution/index.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
	日本語コミュニケーション学科 英語コミュニケーション学科	720,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>学科ごとに担任制度を設け、学生の修学上の悩みなどに対し、専任教員と随時相談できる環境を整えています。例年夏休み中には、「修学就職支援フェア」を開催し、学生一人ひとりの修学状況、本学の就職状況や就職支援の取り組みを保護者と情報共有し、学生の修学意欲の向上や問題の解決を行っています。さらに、GPAが著しく低く単位の修得状況が悪い場合は、担任が学生と面談し、適切な履修計画、授業への取り組み方など学生生活上の指導を行います。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>就職活動支援という狭い概念に限定せず、2年間の短い学びの中で学生から社会人としての確実なスタートを切るための準備を、入学時からきめ細かく支援しています。まず、社会の仕組み、変化を理解し、次世代の女性の生き方や働き方を考える授業として共通教育科目「キャリア教育科目」を開設しています。2017年度からは共通教育科目「オープン講座⑤」を履修し、後期のキャリア・生活支援課主催の各種講座に出席した学生は単位修得が可能となりました。キャリア教育とキャリア支援を連動させ、短期間に効果的な支援を行っています。</p> <p>進学については、実践女子大学への内部編入学をはじめ、一般編入学や他大学の指定校推薦編入学など様々な入試形態の編入学に合わせた支援をしています。編入のための小論文対策・英語対策は、学生の進路選択の幅を広げています。さらなるレベルアップのための集中講座や個別面接対策講座も実施し、その他、勉強方法の相談等、学生の希望進学先に合わせたアドバイスも行っています。個別相談を通して各大学の最新の編入学情報を学生に提供するなど、編入後の大学生活にも不安がないよう、支援しています。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>本学では「身体とこころのサポート」として、学生時代の数年間に自立した女性としての健康増進維持の自己管理能力を身につけられるように①「自立した女性」の育成と正確な健康情報を選択し、知識として身につけ、健康的な行動が出来るための実践力を培う②「実践力をもった女性」の育成を行っています。そして、在学中の怪我や病気、こころの迷い・不安などに対して、保健室や学生相談室のスタッフがサポートしています。</p> <p>また、障害学生等の配慮が必要な学生支援として、必要に応じて入学前から関係部署で事前相談を行い、入学試験や入学後の支援について検討しています。また、入学後は全員が提出する「入学者個人カード」や「健康診断問診票・受診票」で身体障害者手帳保持の有無を確認し、必要に応じて関係部署にて、授業における合理的配慮や学生生活、キャリア支援等を行っています。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.jissen.ac.jp/about/information_disclosure/index.html

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F213310104268
学校名	実践女子大学短期大学部
設置者名	理事長 山本 章正

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		47人	41人	48人
内 訳	第Ⅰ区分	25人	20人	
	第Ⅱ区分	-	15人	
	第Ⅲ区分	13人	-	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				48人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	-	-	-
「警告」の区分に連続して該当	-	0人	-
計	-	-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	-	前半期	0人 後半期 -

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-
3月以上の停学	0人
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)		0人	0人
G P A等が下位4分の1		-	-
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。